

市職員の給与などの 状況を公表します



市では、皆さんに市政を広く知っていただくため、「砂川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与状況や勤務時間、職員数などの8項目を公表します。
 関職員係Tel 74-8782

詳しい内容は、市ホームページおよび市役所1階情報発信コーナーで12月下旬から閲覧できます。

5 一般行政職の平均年齢、平均給料月額 および平均給与月額

(令和3年4月1日現在)

区分	砂川市	国
平均年齢	39.8歳	43.0歳
平均給料月額	303,986円	325,827円
平均給与月額	336,145円	407,153円

※平均給与月額は、令和3年4月支給の給料月額に扶養・住居・管理職・寒冷地手当の平均額を合計したものです。

6 特別職の報酬等

(令和3年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	799,000円	4.45月
副市長	641,000円	
教育長	561,000円	
議長	394,000円	4.45月
副議長	348,000円	
議員	318,000円	

7 職員手当

(令和3年4月1日現在)

手当の種類	内容	
期末・勤勉手当	期末手当	2.55月
	勤勉手当	1.9月
退職手当	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月 24.586875月
	勤続25年	28.0395月 33.27075月
	勤続35年	39.7575月 47.709月
	最高限度額	47.709月 47.709月
扶養手当	配偶者	6,500円
	子	1人 10,000円
	父母等	1人 6,500円
※条件によって上記額に加算される場合あり		
住居手当	持ち家	6,000円
	借家	最高 27,000円
通勤手当	片道距離 2km 以上の場合に支給	
寒冷地手当 (11月～3月に支給)	扶養親族がいる世帯主	23,360円
	扶養親族がいない世帯主	13,060円
	その他の職員	8,800円

※上記のほかに、特殊勤務、時間外勤務、休日勤務、管理職などの各種手当があります。

◆ 職員の給与の状況

令和2年度は人事院勧告に基づき、給料表および諸手当の改定を行いました。

1 人件費

(令和2年度普通会計決算)

歳出額 (A)	18,511,572千円
人件費 (B)	1,788,623千円
人件費率 (B / A)	9.7%

※人件費は特別職の報酬などを含んでいます。

2 一般行政職の初任給

(令和3年4月1日現在)

区分	砂川市	国
大学卒	182,200円	182,200円
高校卒	150,600円	150,600円

※一般行政職とは、行政職給料表の適用を受けている専門職を除く職員です。

3 給与費の内訳

(令和2年度普通会計決算)

職員数 (A)		190人
給与費	給料	699,628千円
	期末・勤勉手当	252,538千円
	職員手当	99,230千円
	合計 (B)	1,051,396千円
1人当たりの給与費 (B / A)		5,534千円

※職員手当には退職手当は含まれていません。

4 一般行政職の経験年数別・学歴別 平均給料月額

(令和3年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
10年以上 15年未満	286,800円	235,000円
15年以上 20年未満	333,400円	282,300円
20年以上 25年未満	372,000円	316,900円

◆ 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

- ▶ 勤務時間 8:30～17:15
- ▶ 休憩時間 12:00～13:00
- ▶ 週休日 土・日曜日

※職種により異なる場合があります。

● 年次有給休暇の取得状況

(令和2年1月1日～12月31日)

総付与日数	36,464日
総取得日数	8,919日
対象職員数	974人
平均取得日数	9.16日
取得率	24.5%

◆ 職員の分限及び懲戒処分の状況

- ▶ 分限処分 公務能率の維持を目的に行われる処分です。令和2年度は病気などにより11人が休職しています。
- ▶ 懲戒処分 義務違反に対する道義的責任を問う制裁的処分です。令和2年度は法令違反により1人が戒告処分、信用失墜行為により4人が訓告などの処分を受けています。

◆ 職員の服務状況

令和2年度は4人の信用失墜行為、1人の法令違反による服務違反がありました。また、土地開発公社などへの事務従事、医師の民間派遣など職員延べ169人が営利企業などの従事許可を受けています。

◆ 職員の研修の状況

- ▶ 市役所 職員研修計画に基づく基本研修・特別研修として、令和2年度は新任職員研修や管理・監督者研修、自治大学校への派遣研修などに119人が参加しました。
- ▶ 市立病院 医師の学会・研究会や院内での専門研修などに66人が参加しました。

◆ 職員の福祉及び利益の保護の状況

▶ 健康診断

総合健診	30歳以上 39歳未満 隔年 40歳以上 毎年 (41項目)	559人
24歳健診	当該年度内に24歳に到達 (29項目)	50人
26歳健診	当該年度内に26歳に到達 (29項目)	46人
28歳健診	当該年度内に28歳に到達 (33項目)	36人
定期健診	総合健診の対象とならない職員 ※会計年度任用職員を含む (8項目)	519人

※このほか職種により受診している検診があります。

- ▶ 公務災害 26件
- ▶ 通勤災害 1件

◆ 砂川地区公平委員会の業務の状況

令和2年度に、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立ては、共にありませんでした。

◆ 職員の任免及び職員数に関する状況

普通会計において、令和2年度中に6人の職員が退職となり、同3年度には、新たな行政課題への対応などを図るため、10人の新規採用を行ったことから、職員が4人増加しています。

また、企業・特別会計においては、市立病院の職員が9人増加していることから、普通会計と合わせて13人増加しています。

① 部門別職員数

(各年4月1日現在) 単位：人

部門		R2	R3	増減
普通会計	議会	4	4	0
	総務企画	57	55	△2
	税務	14	14	0
	民生	42	41	△1
	衛生	10	12	2
	労働	1	1	0
	農林水産	8	8	0
	商工	7	10	3
	土木	21	21	0
	教育	26	28	2
普通会計小計		190	194	4
企業・特別会計	病院	815	824	9
	下水道	4	4	0
	その他	11	11	0
企業・特別会計小計		830	839	9
合計		1,020	1,033	13

※特別職、臨時・非常勤・会計年度任用職員を除いています。

② 一般行政職の級別職員数

(令和3年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	10人	6.1%
6級	課長	26人	16.0%
5級	課長補佐	20人	12.3%
4級	係長	35人	21.4%
3級	主任	21人	12.9%
2級	主事	24人	14.7%
1級		27人	16.6%
合計		163人	100%

※保育士、保健師などの専門職は除いています。